

第1回 策定委員会 議事録

日時：平成23年8月9日 13:30～15:00

場所：向日市役所 3F 会議室

<出席者>

●委員

三輪委員、加賀委員、岡本委員、上羽委員、木原委員、玉井委員、松井委員、
佐野委員、戸田委員、金内委員、中村委員、片岡委員、池田委員（代理）、酒井委員

(名簿順)

(欠席：川島委員)

●事務局

環境課：中村次長、長谷川課長補佐、小島

コンサルト：株式会社サンワコン 桶谷部長、森、駒野

<次第>

- ・ 開 会
- 1 委嘱状交付
- 2 市長あいさつ
- 3 委員紹介
- 4 委員長選出
- 5 審議事項
 - 1) 計画の目的
 - 2) 環境基本計画改訂の基本的な考え方
 - 3) 計画の概要
 - 4) 計画の策定体制
 - 5) 計画の構成
 - 6) スケジュール
 - 7) アンケート案
 - 市民
 - 事業者
 - 中学生
- 6 その他について
- ・ 閉 会

〈 ・開会 ～ 4 委員長選出 〉

事務局（環境課）進行のもと、執り行われた。

〈 5 審議事項 〉

【 1）～6）について 】

主な意見

- 向日市の根本的な「まちづくり条例」から確認する必要がある。自然エネルギーの問題も含まれており、議論の時間が少ないように思う。また向日市の地球温暖化防止の策定や環境美化条例の制定など、総合的に判断され第5次総合計画が可決された経緯を改めて知らせる必要があると思う。

- 10年毎にただパンフレットを作るだけでは全く意味が無い。実質的なものを目指すのであれば、10年前の基本計画がどのようなものであって、今、何処までできて、どこに問題があるのかといったようなことを検討することが、次のステップでありスタートだと思ふ。その認識を共有しないとイケない。

- 10年前に計画、実行した後、チェックした時期はあったのか。10年計画であれば、1年に1回程度は検証して、その結果を基に次の年のことを考えるのが普通だと思う。その経過だけでも分かれば教えて欲しい。

- 家庭と事業者との比較ができるような検証を期待している。ごみ減量などの資料も素晴らしいとは思ふが、広く浸透していないのではないのか。省エネや節電などを含めてこのような資料が事業者にもあったら良いと思ふ。

- 農地とか生物・植物など農に対する施策より産業政策が先行し、水田等はここ10年で20%程度減少している。農に対する都市計画が全く示されていないのではないのか。水田の自然環境への貢献についての理解が低いと思ふ。農業政策の中では休耕田で緑を減らしておきながら、緑地の保全という環境政策を論じるのは正当性がない。向日市の計画には水田の面積をチェックする項目も抜けている。都市計画がはっきりしない段階で環境政策を立案しても整合性がとれない。

- 向日市の第2次都市計画マスタープランが総合計画と並行して進められ、最新の考え方をまとめている。土地利用の方針や田園緑地・保全などの考え方が示されており、総合計画の資料とも合わせて議論していくことが必要ではないか。

- 10年前、総合開発というものは農地縮小と同じ感覚だった。急速な開発により農地は10数パーセントまで失われてしまった。10年後まで基本方針が守られるのか。市は毅然として守るべき努力をする必要がある。

- JR の北部開発は地域の活性化という視点からいうと、企業立地を進めながら安心安全な向日市を目指す上ではある程度必要である。ただ、自然や農地を無くしてしまっは京都や大阪のベットタウンとしては生き残れない。見本になるような、自慢できるような向日市になって欲しい。
- 今までの 10 年とこれからの 10 年は大きく変わっていく。活性化のためには企業の誘致も必要だと思う。
- 人口構成は 0～25 才で 26%、25～59 才で 46%、60 才以上 30%である。このまま人口が減少していくと少子高齢化の街になる。今後 10 年の環境基本計画が終わる頃には、老人の街になる。環境基本計画も都市計画もこのようなことを基本にして考える必要がある。環境も大事だがマスタープラン、向日市の基本計画、都市計画のあり方、土地需要のあり方、緑の基本計画のあり方などを検証して進めることが重要だと思う。
- メダカをビオトープに導入する際に、自然採取と飼育していたクロメダカを両方一緒に放っていた事例があった。環境を守る、保全するというは、そのメダカを導入して良いかどうかの判断ができる知識があるかどうかである。外来種の導入によって遺伝子汚染が始まるという大きな問題になっている。現場に携わる人たちの環境に対する教育や、啓発する活動を盛り込むことが重要だと思う。また、都市のコンパクト化、緑地の確保、農地の確保を含め根底的な考え方や提案がこの会議でできないか。
- 身近なメダカ飼育に接することで環境に対する意識が高まるものだと思う。子どもたちの学習の中に「環境に対する考え方」という割合が高くなっていると実感できる。学校と自治会などを含めた地域活動の中で、実体験を通じた教育や学びは、「住みたくなる街」づくりに大きな力を発揮するのではないか。教育の力も環境基本計画の中に盛り込むべきだと思う。
- 2050 年までの温室効果ガスの削減を、国や京都府では目標数値を掲げて取り組んでいる。環境に対する制約条件が大きくて、まちづくりに対するイメージが湧かない。しかし、温暖化対策という制約がある中でも「暮らしやすい住みたくなる向日市が作れますよ」と、環境基本計画の中に盛り込んでいけたらと思う。
- 一番重要なことは、皆さんが話し合って納得し、行政がどれだけフォローしてくれるかということ。行政の後押しが継続して重要だと思う。
- 公害対策基本法が平成 5 年に環境基本法に変わったが、頭の片隅には環境基本計画=公害対策であるという思いが強い。議論の中に公害問題も含めてもらえると有難い。
- 次回以降になりますが、計画の対象というものをキーワードにして、確認しながら会議ができればと思います。

委員長：有難うございました。今日のディスカッションは基本的な資料を揃えること、基本的な考え方を確認するという会議でしたが、今後の計画の目的等に大きく反映する内容だったと思います。計画改定の基本的な考え方(案)の資料に、本日の議論の内容を盛り込んだ考え方にして頂ければと思います。

【 7）について 】

主な意見

- アンケートの対象者である 1,000 名にはどういう形で配布されるのか。地区の大きさにより回答数に多少のバラツキが出ることを考慮すると、もう少し回答数を増やせないか。
- 市民用アンケートの P.5 で「向日市では環境に関する市民講座を開催しています」の回答項目に「ごみ減量の講座」が入っていないのはなぜか。また、P.8 の家電製品や自動車の使用状況の設問は、むしろ「エコ商品を使っていますか」とか、「エコ運転をしていますか」などの表現にしてはどうか。

< 6 その他について >

事務局（環境課）から次回の委員会の日程の説明。了承。

・閉会

以上